



2019年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2018年7月31日

上場会社名 豊田合成株式会社 上場取引所 東 名
 コード番号 7282 URL http://www.toyoda-gosei.co.jp
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 宮崎 直樹
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 後藤 敏夫 TEL 052-400-5131
 四半期報告書提出予定日 2018年8月10日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2019年3月期第1四半期の連結業績（2018年4月1日～2018年6月30日）

（1）連結経営成績（累計） （％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第1四半期	205,500	9.3	10,354	17.7	10,919	18.7	7,522	31.3	6,768	30.7	8,407	20.8
2018年3月期第1四半期	188,037	-	8,798	-	9,196	-	5,727	-	5,179	-	6,962	-

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第1四半期	52.29	-
2018年3月期第1四半期	40.01	-

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2019年3月期第1四半期	683,544	365,755	342,990	50.2
2018年3月期	679,485	365,657	340,546	50.1

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	-	28.00	-	28.00	56.00
2019年3月期	-	-	-	-	-
2019年3月期（予想）	-	30.00	-	30.00	60.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	390,000	-	18,000	-	18,000	-	10,000	-	77.26
通期	810,000	0.3	44,000	25.1	45,000	26.7	27,000	26.4	208.60

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 -社（社名）、除外 -社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2019年3月期1Q	130,010,011株	2018年3月期	130,010,011株
2019年3月期1Q	574,482株	2018年3月期	574,382株
2019年3月期1Q	129,435,581株	2018年3月期1Q	129,436,131株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当社グループは2019年3月期第1四半期連結累計期間よりIFRSを適用しています。また、前年同四半期及び前連結会計年度の連結財務諸表につきましてもIFRSに準拠して表示しています。
2. 上記の予想は、現在入手可能な情報による判断および仮定に基づき作成したものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績はその情報の不確実性のほか、今後の経済情勢、株価・為替動向等により予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	3
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	5
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	7
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(要約四半期連結財務諸表注記)	10
(セグメント情報)	18
(重要な後発事象)	18
(初度適用)	19

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期の売上収益は、新型車を中心とした販売増により、2,055億円（前年同四半期比 9.3%増）と増収となりました。

利益につきましては、製品構成・価格改訂等の影響や各種費用の増加等はありませんでしたが、日本での新型車を中心とした増販効果や合理化努力等により、営業利益は 103億円（前年同四半期比 17.7%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は 67億円（前年同四半期比 30.7%増）と増益となりました。

セグメントの業績は、次の通りです。

①日本

主に新型車を中心とした販売の増加により、売上高は 963億円（前年同四半期比 12.9%増）となりました。利益につきましては、増販効果や合理化努力等により、セグメント利益は 36億円（前年同四半期比 223.1%増）となりました。

②米州

主に自動車生産台数の増加により、売上高は 643億円（前年同四半期比 6.0%増）となりました。一方、利益につきましては、増販効果や合理化努力等はあったものの製品構成の悪化等により、セグメント利益は 53億円（前年同四半期比 3.1%減）となりました。

③豪亜

主に販売の増加により、売上高は 481億円（前年同四半期比 4.8%増）となりました。一方、利益につきましては、増販効果や合理化に努めたものの、製品構成の悪化等により、セグメント利益は 25億円（前年同四半期比 1.7%減）となりました。

④欧州・アフリカ

主に為替の影響により、売上高は 118億円（前年同四半期比 8.1%増）となりましたが、欧州の生産再編費用等の増加により、セグメント損失は 11億円（前年同四半期のセグメント損失 5億円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期末の資産は、主に有形固定資産の増加に伴い 40億円増加し 6,835億円となりました。負債は借入金が増加した一方で、営業債務が増加したこと等により 39億円増加し、3,177億円となりました。また、資本につきましては、前期末と同レベルの3,657億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間の業績見通しにつきましては、売上収益 3,900億円、営業利益 180億円、税引前利益 180億円、親会社の所有者に帰属する四半期利益 100億円、通期の業績見通しにつきましては、売上収益 8,100億円、営業利益 440億円、税引前利益 450億円、親会社の所有者に帰属する当期利益 270億円を見込んでおり、上記予想は2018年4月27日に公表した数値から変更していません。

なお、為替レートにつきましては、第2四半期まで1米ドル=107円、第3四半期以降で1米ドル=105円、通期で1米ドル=106円を前提としています。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	IFRS移行日 (2017年4月1日)	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2018年6月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	69,918	97,991	107,713
営業債権及びその他の債権	159,066	172,480	167,541
その他の金融資産	27,685	7,154	5,295
棚卸資産	63,334	63,989	63,074
その他の流動資産	9,973	16,049	13,486
流動資産合計	329,977	357,666	357,111
非流動資産			
有形固定資産	233,659	241,581	244,248
無形資産	1,906	2,316	2,355
その他の金融資産	46,599	51,826	53,860
持分法で会計処理されている投資	13,446	13,470	13,232
退職給付に係る資産	4,553	4,435	4,339
繰延税金資産	5,304	4,859	5,232
その他の非流動資産	3,438	3,329	3,163
非流動資産合計	308,909	321,819	326,432
資産合計	638,887	679,485	683,544

(単位:百万円)

	IFRS移行日 (2017年4月1日)	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2018年6月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	125,689	132,758	136,301
借入金	31,762	43,722	42,549
その他の金融負債	5,777	5,750	5,483
未払法人所得税	3,429	3,704	3,818
引当金	1,363	1,252	1,283
その他の流動負債	8,295	8,204	9,249
流動負債合計	176,317	195,392	198,684
非流動負債			
社債及び借入金	58,955	64,511	64,668
その他の金融負債	12,123	14,677	15,048
退職給付に係る負債	32,033	33,447	33,572
引当金	93	92	69
繰延税金負債	5,283	3,618	3,596
その他の非流動負債	2,176	2,089	2,149
非流動負債合計	110,665	118,435	119,104
負債合計	286,983	313,828	317,788
資本			
資本金	28,027	28,027	28,027
資本剰余金	29,314	29,055	27,398
自己株式	△1,216	△1,218	△1,218
その他の資本の構成要素	14,688	14,326	15,323
利益剰余金	256,467	270,354	273,459
親会社の所有者に帰属する持分合計	327,282	340,546	342,990
非支配持分	24,621	25,111	22,764
資本合計	351,903	365,657	365,755
負債及び資本合計	638,887	679,485	683,544

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
売上収益	188,037	205,500
売上原価	△164,752	△179,123
売上総利益	23,284	26,377
販売費及び一般管理費	△14,652	△16,124
その他の収益	561	504
その他の費用	△394	△403
営業利益	8,798	10,354
金融収益	740	1,022
金融費用	△493	△581
持分法による投資利益	150	123
税引前四半期利益	9,196	10,919
法人所得税費用	△3,468	△3,397
四半期利益	5,727	7,522
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	5,179	6,768
非支配持分	548	753
四半期利益	5,727	7,522
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	40.01	52.29

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期利益	5,727	7,522
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産	355	559
確定給付制度の再測定	△92	△37
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	0	△0
合計	262	521
純損益に振替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	1,007	320
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△35	43
合計	971	363
税引後その他の包括利益	1,234	885
四半期包括利益	6,962	8,407
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	6,227	7,726
非支配持分	734	680
四半期包括利益	6,962	8,407

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年6月30日)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			合計
				在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産	確定給付制度の再測定	
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2017年4月1日時点の残高	28,027	29,314	△1,216	—	14,688	—	14,688
四半期利益	—	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	799	355	△106	1,048
四半期包括利益合計	—	—	—	799	355	△106	1,048
自己株式の取得	—	—	△0	—	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	106	106
所有者との取引額合計	—	—	△0	—	—	106	106
2017年6月30日時点の残高	28,027	29,314	△1,217	799	15,044	—	15,844

	親会社の所有者に帰属する持分			
	利益剰余金	合計	非支配持分	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
2017年4月1日時点の残高	256,467	327,282	24,621	351,903
四半期利益	5,179	5,179	548	5,727
その他の包括利益	—	1,048	186	1,234
四半期包括利益合計	5,179	6,227	734	6,962
自己株式の取得	—	△0	—	△0
配当金	△3,624	△3,624	△1,675	△5,299
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△106	—	—	—
所有者との取引額合計	△3,731	△3,624	△1,675	△5,300
2017年6月30日時点の残高	257,915	329,884	23,680	353,565

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			合計
				在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産	確定給付制度の再測定	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年4月1日時点の残高	28,027	29,055	△1,218	△2,400	16,726	—	14,326
四半期利益	—	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	438	559	△39	958
四半期包括利益合計	—	—	—	438	559	△39	958
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	△1,657	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	39	39
所有者との取引額合計	—	△1,657	—	—	—	39	39
2018年6月30日時点の残高	28,027	27,398	△1,218	△1,962	17,286	—	15,323

	親会社の所有者に帰属する持分			
	利益剰余金	合計	非支配持分	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年4月1日時点の残高	270,354	340,546	25,111	365,657
四半期利益	6,768	6,768	753	7,522
その他の包括利益	—	958	△72	885
四半期包括利益合計	6,768	7,726	680	8,407
自己株式の取得	—	—	—	—
配当金	△3,624	△3,624	△1,084	△4,709
支配継続子会社に対する持分変動	—	△1,657	△1,942	△3,600
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△39	—	—	—
所有者との取引額合計	△3,664	△5,282	△3,027	△8,309
2018年6月30日時点の残高	273,459	342,990	22,764	365,755

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	9,196	10,919
減価償却費及び償却費	7,861	8,274
金融収益	△1,586	△818
金融費用	485	2,140
持分法による投資損益(△は益)	△150	△123
固定資産売却損益(△は益)	△53	36
棚卸資産の増減額(△は増加)	△5,444	1,166
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	5,959	7,040
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△178	3,449
その他	△343	△6,572
小計	15,746	25,514
利息の受取額	316	268
配当金の受取額	488	602
利息の支払額	△470	△608
法人所得税の支払額	△3,194	△4,201
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,886	21,575
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△21	△717
定期預金の払戻による収入	10,378	3,579
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△12,160	△11,034
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	559	453
投資の取得による支出	△1,029	-
投資の売却による収入	383	4
リース債権の回収による収入	4,186	4,983
その他	△26	45
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,268	△2,685
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金による収入	8,116	4,248
短期借入金の返済による支出	△12,848	△6,656
長期借入れによる収入	558	-
長期借入金の返済による支出	△477	△941
自己株式の取得による支出	△0	-
配当金の支払額	△3,598	△3,598
非支配株主への配当金の支払額	△1,675	△1,084
その他	△113	△171
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,039	△8,204
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	5,116	10,685
現金及び現金同等物の期首残高	69,918	97,991
現金及び現金同等物に係る換算差額	539	△963
現金及び現金同等物の期末残高	75,574	107,713

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(要約四半期連結財務諸表注記)

1. 報告企業

豊田合成株式会社(以下、当社という。)は日本に所在する企業であります。当社の要約四半期連結財務諸表は、2018年6月30日を期末日とし、当社およびその子会社、並びにその関連会社に対する持分(以下、「当社グループ」という。)により構成されています。

当社グループは、自動車部品の製造販売を主な事業としています。その事業の内容については注記「セグメント情報」に記載しています。

2. 作成の基礎

(1) 要約四半期連結財務諸表がIFRSに準拠している旨および初度適用に関する記載

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府例第64号)第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号「期中財務報告」に準拠して作成しています。

当社グループは、当連結会計年度(自2018年4月1日至2019年3月31日)からIFRSを初めて適用しており、IFRSへの移行日は2017年4月1日であります。IFRSへの移行日および比較年度において、IFRSへの移行が当社グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に与える影響は、(初度適用)に記載しています。

本要約四半期連結財務諸表は、2018年7月31日に取締役会によって承認されています。

(2) 測定的基础

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、注記「3. 重要な会計方針」に記載のとおり、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しています。

(3) 機能通貨および表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を切捨てて表示しています。

(4) 重要な会計上の見積りおよび見積りを伴う仮定

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益および費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積りおよび仮定を行うことが義務付けされています。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積りおよびその基礎となる仮定は継続して見直ししています。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間およびそれ以降の将来の会計期間において認識しています。

経営者が行った要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える会計上の判断、見積りおよび仮定は以下のとおりであります。

- ・有形固定資産の減損
- ・繰延税金資産の回収可能性
- ・引当金の会計処理と評価
- ・確定給付制度債務の測定
- ・金融商品の公正価値

3. 重要な会計方針

要約四半期連結財務諸表（IFRS移行日の連結財政状態計算書を含む）の作成にあたって採用した重要な会計方針は以下のとおりです。こちらの方針は、特段の記載がない限り、表示しているすべての報告期間に継続して適用しています。

(1) 連結の基礎

① 子会社

子会社とは、当社グループが支配している企業をいいます。当社グループが企業への関与による変動リターンに対するエクスポージャー又は権利を有し、かつ、当該企業に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力を有している場合に、当社グループは当該企業を支配していると判断しています。

子会社の財務諸表は、当社グループが支配を獲得した日から支配を喪失する日まで、連結の対象に含めています。

子会社が適用する会計方針が当社グループの適用する会計方針と異なる場合には、必要に応じて当該子会社の財務諸表に調整を加えています。当社グループ間の債権債務残高および内部取引高、並びに当社グループ間の取引から発生した未実現損益は、連結財務諸表の作成に際して消去しています。

子会社の包括利益については、非支配持分が負の残高となる場合でも、親会社の所有者に帰属する持分と非支配持分に配分しています。

子会社の支配を喪失する場合、処分損益は受取対価の公正価値及び残存持分の公正価値の合計と子会社の資産（のれんを含む）、負債及び非支配持分の支配喪失時の帳簿価額との差額として算定し、純損益で認識しています。

② 関連会社

関連会社とは、当社グループが当該企業に対し、財務および経営方針に重要な影響力を有しているものの、支配又は共同支配をしていない企業をいいます。当社グループが他の企業の議決権の20%以上50%以下を保有する場合、当社グループは当該他の企業に対して重要な影響力を有していると推定されます。

関連会社への投資は、取得時には取得原価で認識され、以後は持分法によって会計処理しています。

関連会社が適用する会計方針が当社グループの適用する会計方針と異なる場合には、必要に応じて当該関連会社の財務諸表に調整を加えています。

(2) 企業結合

企業結合は取得法を用いて会計処理しています。取得対価は、被取得企業の支配と交換に譲渡した資産、引き受けた負債および当社が発行する持分金融商品の取得日の公正価値の合計として測定しています。取得対価が識別可能な資産および負債の公正価値を超過する場合は、連結財政状態計算書においてのれんとして計上しています。反対に下回る場合には、直ちに差額を純損益として認識しています。

仲介手数料、弁護士費用、デュー・デリジェンス費用等の企業結合に関連して発生する取引費用は、発生時に費用処理しています。

非支配持分の追加取得については、資本取引として会計処理しているため、当該取引からのれんは認識していません。

当グループは非支配持分を、公正価値または被取得企業の識別可能な純資産に対する非支配持分の比例割合で測定するかについて、個々の取引ごとに選択しています。

(3) 外貨換算

① 外貨建取引の換算

当社グループの各企業は、その企業が営業活動を行う主たる経済環境の通貨として、それぞれ独自の機能通貨を定めており、各企業はその機能通貨により測定しています。

各企業が個別財務諸表を作成する際、その企業の機能通貨以外の通貨での取引の換算については、取引日の為替レートを使用しています。

期末日における外貨建貨幣性資産および負債は、期末日の為替レートで機能通貨に換算しており、また、公正価値で測定される外貨建非貨幣性資産は、当該公正価値の算定日における為替レートで機能通貨に換算しています。換算または決済により生じる換算差額は、損益として認識しています。

② 在外営業活動体の財務諸表

在外営業活動体の資産および負債については期末日の為替レート、収益および費用については平均為替レートを用いて日本円に換算しています。在外営業活動体の財務諸表の換算から生じる換算差額は、その他の包括利益として認識しています。在外営業活動体の換算差額は、在外営業活動体が処分された期間に損益として認識しています。

(4) 金融商品

金融商品とは、一方の企業にとっての金融資産と、他の企業にとっての金融負債または資本性金融資産の双方を生じさせる契約をいいます。当社グループは、契約の当事者となった時点で、金融商品を金融資産または金融負債として認識しています。金融資産の売買は、取引日において認識または認識の中止を行っています。

① デリバティブ以外の金融資産

当社グループは、当初認識時に、デリバティブ以外の金融資産を償却原価で測定する金融資産、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産および純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しています。これらの金融資産は、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産を除き、公正価値に当該金融資産に直接帰属する取引費用を加算した額で測定しています。

(償却原価で測定する金融資産)

当社グループは、契約上のキャッシュ・フローを回収することを事業上の目的として保有する金融資産で、かつ金融資産の契約条件により特定の日に元本および元本残高に対する利息の支払いのみによるキャッシュ・フローを生じさせる金融資産を、償却原価で測定する金融資産に分類しています。償却原価で測定する金融資産は、当初認識時に公正価値で測定し、当初認識後は、実効金利法による償却原価により測定しています。

(その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品)

投資先との取引関係の維持または強化を主な目的として保有する株式などの金融資産などについて、当初認識時に、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に指定しています。その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品は、当初認識時に公正価値で測定し、当初認識後の公正価値の変動をその他の包括利益として認識しています。

ただし、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産から生じる配当金については、原則として、純損益として認識しています。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の認識を中止した場合、連結財政状態計算書上のその他の資本の構成要素に認識されていたその他の包括利益の累積額を直接利益剰余金に振替えています。

② デリバティブ以外の金融負債

当社グループは、デリバティブ以外の金融負債を、当初認識時に公正価値で測定し、当初認識後は、実効金利法による償却原価により測定しています。これらの金融負債は、純損益を通じて公正価値で測定する金融負債を除き、公正価値に当該金融負債に直接帰属する取引費用を加算した額で測定しています。

当社グループは、契約上の義務が免責、取消しまたは失効した時点で金融負債の認識を中止しています。

③ デリバティブ

当社グループは、為替および金利の変動リスクをヘッジするために、先物為替予約、通貨スワップ、金利スワップおよび金利通貨スワップをヘッジ手段として採用しています。当社グループは、これらのすべてのデリバティブについて、デリバティブの契約の当事者となった時点で資産または負債として当初認識し、公正価値により測定しています。当社グループには、ヘッジ目的で保有しているデリバティブのうち、ヘッジ会計の要件を満たしていないものがあります。これらのデリバティブの公正価値の変動はすべて即時に純損益として認識しています。当社グループは、ヘッジ会計の手法としてキャッシュ・フロー・ヘッジのみを採用しています。

④ 金融資産および金融負債の相殺

当社グループは、金融資産および金融負債について、資産および負債として認識された金額を相殺するため法的に強制力のある権利を有し、かつ、純額で決済するか、または資産の実現と債務の決済を同時に実行する意思を有している場合のみ相殺し、連結財政状態計算書において純額で表示しています。

(5) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に一定の金額に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資から構成されています。

(6) 棚卸資産

棚卸資産は、取得原価と正味実現可能価額のいずれか低い価額で測定しています。正味実現可能価額は、通常の事業過程における見積売価から、完成までに要する見積原価及び見積販売費用を控除した額です。取得原価は、主として総平均法に基づいて算定されており、購入原価、加工費および現在の場所および状態に至るまでに要したすべての費用を含んでいます。

(7) 有形固定資産

有形固定資産については、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した額で測定しています。

取得原価には、資産の取得に直接関連する費用、解体・除去および土地の原状回復費用、および資産計上すべき借入コストが含まれています。

土地および建設仮勘定以外の各資産の減価償却費は、それぞれの見積耐用年数にわたり、定額法で計上されています。主要な資産項目ごとの見積耐用年数は以下の通りです。

- ・建物および構築物 8-50年
- ・機械装置および運搬具 3-10年
- ・工具器具および備品 2-15年

なお、見積耐用年数、残存価額および減価償却方法は、各年度末に見直しを行い、変更があった場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用しています。

(8) 無形資産

当社グループは、無形資産の測定に「原価モデル」を採用し、取得原価から償却累計額および減損損失累計額を控除した帳簿価額で表示しています。

① 個別に取得した無形資産

耐用年数を確定できる個別に取得した無形資産は、取得原価から償却累計額および減損損失累計額を控除した帳簿価額で表示しています。耐用年数を確定できない個別に取得した無形資産は、償却を行わず減損テストの上、取得原価から減損損失累計額を控除した金額で表示しています。

② 自己創設無形資産

研究活動の支出は、発生した期間に連結損益計算書上の費用として認識しています。

開発過程（又は内部プロジェクトの開発段階）で発生したコストは、以下のすべてを立証できる場合に限る、資産計上しています。

- i) 使用または売却できるように無形資産を完成させることの技術上の実行可能性
- ii) 無形資産を完成させ、さらにそれを使用または売却するという企業の意図
- iii) 無形資産を使用または売却する能力
- iv) 無形資産が可能性の高い将来の経済的便益を創出する方法
- v) 無形資産の開発を完成させ、さらにそれを使用または売却するために必要となる、適切な技術上、財務上およびその他の資源の利用可能性
- vi) 自己創設無形資産の当初認識額は、無形資産が上記の認識条件のすべてを初めて満たした日から開発完了までに発生した費用の合計です。自己創設無形資産が認識されない場合は、開発コストは発生した期間に連結損益計算書上の費用として認識しています。

当初認識後、自己創設無形資産は、取得原価から償却累計額および減損損失累計額を控除した金額で計上しています。

③ 企業結合で取得した無形資産

企業結合で取得した無形資産の取得原価は、取得日現在における公正価値で測定しています。

当初認識後、企業結合で取得した無形資産は、取得原価から償却累計額および減損損失累計額を控除した金額で計上しています。

④ 無形資産の償却

耐用年数を確定できる無形資産は、それぞれの見積耐用年数にわたって定額法で償却しています。主な見積耐用年数は以下のとおりです。

- ・ソフトウェア 5年

⑤ 無形資産の認識の中止

無形資産は、処分時、もしくは継続的な使用または処分から将来の経済的便益が期待されなくなった時に認識を中止しています。無形資産の認識の中止から生じる利得または損失は、当該資産の認識の中止時に純損益に含めています。

(9) 政府補助金

政府補助金は、その補助金交付のための付帯条件を満たすこと、かつ補助金を受領することに合理的な保証が得られた場合に公正価値で認識しております。資産の取得に対する補助金は、資産の取得原価から補助金の額を控除して、資産の帳簿価額を算定しています。

(10) リース

当社グループは、契約の履行が特定の資産または資産グループの使用に依存しているかどうか、および契約により当該資産を使用する権利が与えられるかどうかの検討を通して、契約の実質に基づき、契約にリースが含まれているか否か判定しています。

リースを含む契約については、資産の所有に伴うリスクと経済的価値が実質的にすべて借手に移転するリースをファイナンス・リースに分類し、その他のリースをオペレーティング・リースとして分類しています。

① 借手としてのリース

ファイナンス・リース取引によるリース資産およびリース債務は、リース期間の起算日に算定したリース物件の公正価値と最低支払リース料総額の現在価値のいずれか低い金額で連結財政状態計算書に計上しています。リース資産は、その資産に適用される会計方針に基づいて、定額法で減価償却を行っています。金融費用は、負債残高に対して一定の利子率となるように、リース期間にわたって配分しています。

オペレーティング・リース取引によるリース料支払額は、リース期間にわたって定額法で費用として認識しています。

② 貸手としてのリース

ファイナンス・リース取引によるリース債権は、対象リース取引の正味リース投資未回収額を債権として計上しています。製造業者の貸手となる場合、ファイナンス・リースに係る売上損益は、製品の販売と同様の会計方針に従って認識しています。金融収益については、リース期間の起算日以降実効金利法に基づき認識しています。製造業者の貸手にならない場合、金融収益について、リース期間の起算日以降実効金利法に基づき認識しています。計算利子率は、最低受取リース料総額と無保証残存価値を合計した現在価値を、リース資産の公正価値と貸手の初期直接原価の合計額と等しくする割引率を使用しています。

オペレーティング・リース取引に係る収益については、他の規則的な方法がリース資産からの使用便益の減少の時間的パターンをより適切に示す場合を除き、リース期間にわたって定額法で認識しています。

(11) 減損

① 金融資産

当社グループは、償却原価で測定する金融資産について、予想信用損失に基づき、金融資産の減損を検討しています。

期末日時点で、金融商品にかかる信用リスクが当初認識以降に著しく増大していない場合には、報告日後12ヶ月以内の生じ得る債務不履行事象から生じる予想信用損失(12ヶ月の予想信用損失)により損失評価引当金の額を算定しています。一方、期末日時点で、金融商品にかかる信用リスクが当初認識以降に著しく増大している場合には、当該金融商品の予想存続期間にわたるすべての生じ得る債務不履行事象から生じる予想信用損失(全期間の予想信用損失)により損失評価引当金の額を算定しています。

ただし、重大な金融要素を含んでいない売上債権およびリース債権については、上記に関わらず、常に全期間の予想信用損失により損失評価引当金の額を算定しています。

② 非金融資産

棚卸資産および繰延税金資産を除く当社の非金融資産の帳簿価額は、期末日ごとに減損の兆候の有無を判断しています。減損の兆候が存在する場合は、当該資産の回収可能価額を見積っています。のれんおよび耐用年数を確定できない、または未だ使用可能ではない無形資産については、回収可能価額を毎年同じ時期に見積っています。

資産または資金生成単位の回収可能価額は、使用価値と売却費用控除後の公正価値のうちいずれか大きい方の金額としています。使用価値の算定において、見積将来キャッシュ・フローは、貨幣の時間的価値および当該資産に固有のリスクを反映した税引前割引率を用いて現在価値に割り引いています。減損テストにおいて個別にテストされない資産は、継続的な使用により他の資産または資産グループのキャッシュ・インフローから、概ね独立したキャッシュ・インフローを生成する最小の資金生成単位に統合しています。のれんの減損テストを行う際には、のれんが配分される資金生成単位を、のれんが関連する最小の単位を反映して減損がテストされるように統合しています。企業結合により取得したのれんは、結合のシナジーが得られると期待される資金生成単位に配分しています。

当社グループの全社資産は、独立したキャッシュ・インフローを生成していません。全社資産に減損の兆候がある場合、全社資産が所属する資金生成単位の回収可能価額を決定しています。

減損損失は、資産または資金生成単位の帳簿価額が見積回収可能価額を超過する場合に損益として認識します。資金生成単位に関連して認識した減損損失は、まずその単位に配分されたのれんの帳簿価額を減額するように配分し、次に資金生成単位内のその他の資産の帳簿価額を比例的に減額します。

のれんに関連する減損損失は戻し入れしません。その他の資産については、過去に認識した減損損失は、毎期末日において損失の減少または消滅を示す兆候の有無を評価しています。回収可能価額の決定に使用した見積りが変化した場合は、減損損失を戻し入れます。減損損失は、減損損失を認識しなかった場合の帳簿価額から必要な減価償却費および償却額を控除した後の帳簿価額を超えない金額を上限として戻し入れます。

(12) 従業員給付

① 退職後給付

当社グループは、従業員の退職給付制度として確定給付制度と確定拠出制度を運営しています。

当社グループは、確定給付制度債務の現在価値および関連する当期勤務費用並びに過去勤務費用を、予測単位積増方式を用いて算定しています。

割引率は、将来の毎年度の給付支払見込日までの期間を基に割引期間を設定し、割引期間に対応した期末日時点の優良社債の市場利回りに基づき算定しています。

確定給付制度に係る負債または資産は、確定給付制度債務の現在価値から制度資産の公正価値を控除した金額に対して、利用可能な経済的便益を検討の上、必要に応じて資産上限額に関する調整を行うことにより認識しています。

確定給付負債（資産）の純額に係る純利息費用は、確定給付負債（資産）の純額に割引率を乗じて算定し、従業員給付費用として計上しています。

確定給付制度の再測定額は、発生した期においてその他の包括利益として一括認識し、直ちにその他の資本の構成要素から利益剰余金に振り替えています。

制度が改訂または縮小された場合、従業員により過去の勤務に関連する給付の増減による確定給付債務の現在価値の変動は、即時に純損益として認識しています。

確定拠出型の退職給付に係る費用は、拠出した時点で費用として認識しています。

② 短期従業員給付

短期従業員給付については、割引計算は行わず、関連するサービスが提供された時点で費用として計上しています。

賞与および有給休暇費用については、それらを支払う法的もしくは推定的な債務を負っており、信頼性のある見積りが可能な場合に、それらの制度に基づいて支払われると見積られる額を負債として認識しています。

(13) 引当金

引当金は、過去の事象の結果として、当社グループが、現在の法的または推定的債務を負っており、当該債務を決済するために経済的資源の流出が生じる可能性が高く、当該債務の金額について信頼性のある見積りができる場合に認識しています。引当金は、見積将来キャッシュ・フローを貨幣の時間的価値および当該負債に特有のリスクを反映した税引前の利率を用いて現在価値に割り引いています。時の経過に伴う割引額の割戻しは金融費用として認識しています。

製品保証引当金

販売した製品のアフターサービスなどによる費用支出に備えるため、過去の実績をもとに発生額を見積計上しています。

(14) 収益

当社グループは、自動車部品の販売を行っています。

この販売については、物品が顧客に検収された時点で、物品への支配が顧客に移転し、履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しています。

また、収益は、顧客との契約において約束された対価から、値引き、リベートおよび返品などを控除した金額で測定しています。

(15) 金融収益および金融費用

金融収益は受取利息、受取配当金、為替差益およびデリバティブ収益（その他の包括利益として認識されるヘッジ手段に係る損益を除く）等から構成されています。受取利息は実効金利率を用いて発生時に認識しています。受取配当金は当社グループの受領権が確定した日に認識しています。

金融費用は支払利息、為替差損およびデリバティブ損失（その他の包括利益として認識されるヘッジ手段に係る損益を除く）等から構成されています。

(16) 法人所得税

法人所得税は、当期税金および繰延税金から構成されています。これらは、企業結合に関連するもの、および直接資本の部またはその他の包括利益で認識される項目を除き、純損益として認識しています。

当期税金は、税務当局に対する納付または税務当局から還付が予想される金額で測定されます。税額の算定にあたっては、当社グループが事業活動を行い、課税対象となる損益を稼得する国において、連結会計年度末日までに制定または実質的に制定されている税率及び税法に従っています。

繰延税金は、決算日における資産および負債の会計上の帳簿価額と税務上の金額との一時差異等に対して認識しています。

繰延税金負債は原則としてすべての将来加算一時差異について認識され、繰延税金資産は将来減算一時差異を使用できるだけの課税所得が稼得される可能性が高い範囲内で、すべての将来減算一時差異について認識されます。

なお、以下の一時差異に対しては、繰延税金資産および負債を計上していません。

- ・ のれんの当初認識から生じる将来加算一時差異
- ・ 企業結合取引を除く、会計上の利益にも税務上の課税所得にも影響を与えない取引によって発生する資産および負債の当初認識により生じる一時差異
- ・ 子会社及び関連会社に対する投資に係る将来加算一時差異のうち、解消時期をコントロールでき、かつ予測可能な期間内に一時差異が解消しない可能性が高い場合
- ・ 子会社及び関連会社に対する投資に係る将来減算一時差異について、当該一時差異からの便益を利用するのに十分な課税所得が獲得される可能性が高くない場合、又は予測可能な将来に当該一時差異が解消する可能性が高くない場合

繰延税金資産の帳簿価額は毎期見直され、繰延税金資産の全額または一部が使用できるだけの十分な課税所得が稼得されない可能性が高い部分については、帳簿価額を減額しています。未認識の繰延税金資産は毎期再評価され、将来の課税所得により繰延税金資産が回収される可能性が高くなった範囲内で認識されます。

繰延税金資産および負債は、連結会計年度末日において制定されている、または実質的に制定されている法定税率および税法に基づいて資産が実現する期間または負債が決済される期間に適用されると予想される税率及び税法によって測定されます。

繰延税金資産および負債は、当期税金負債と当期税金資産を相殺する法律上強制力のある権利を有し、かつ同一の税務当局によって同一の納税主体に課されている場合、相殺しています。

なお、各四半期における法人所得税費用は、年間の見積実効税率に基づいて算定しています。

(17) 1株当たり利益

基本的1株当たり当期利益は、親会社の普通株主に帰属する当期損益を、その期間の自己株式を調整した発行済普通株式の加重平均株式数で除して計算しています。

(18) 資本

当社が発行した普通株式は、発行価額を資本金及び資本剰余金に計上し、直接発行費用（税効果考慮後）は資本剰余金から控除しています。

自己株式を取得した場合は、直接取引費用を含む税効果考慮後の支払対価を、資本の控除項目として認識しています。自己株式を売却した場合は、帳簿価額と受取対価の差額を資本剰余金として認識しています。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するため定期的に検討を行う対象となっているものです。具体的には、「日本」、「米州」、「豪亜」、「欧州・アフリカ」の4つを報告セグメントとしています。

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益および業績は以下のとおりです。

なお、セグメント間の内部売上収益は、市場実勢価格に基づいています。

また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額	連結
	日本	米州	豪亜	欧州・アフリカ	計			
売上収益								
外部顧客への売上収益	77,318	59,825	40,488	10,405	188,037	188,037	—	188,037
セグメント間の内部売上収益	7,987	930	5,433	529	14,880	14,880	△14,880	—
合計	85,305	60,755	45,921	10,934	202,917	202,917	△14,880	188,037
セグメント利益又は損失(△)	1,119	5,506	2,619	△535	8,709	8,709	88	8,798
金融収益								740
金融費用								△493
持分法による投資利益								150
税引前四半期利益								9,196

(注) 1 セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しています。

2 調整額は、セグメント間取引消去等です。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

	報告セグメント					合計	調整額	連結
	日本	米州	アジア	欧州・アフリカ	計			
売上収益								
外部顧客への売上収益	88,947	63,306	42,031	11,215	205,500	205,500	—	205,500
セグメント間の内部売上収益	7,396	1,076	6,082	602	15,157	15,157	△15,157	—
合計	96,343	64,382	48,114	11,817	220,658	220,658	△15,157	205,500
セグメント利益又は損失(△)	3,616	5,335	2,576	△1,149	10,379	10,379	△24	10,354
金融収益								1,022
金融費用								△581
持分法による投資利益								123
税引前四半期利益								10,919

(注) 1 セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しています。

2 調整額はセグメント間取引消去等です。

3 前連結会計年度より、豊田合成オーストラリア(株)を連結の範囲から除いていますので、当連結会計年度より報告セグメントを「アジア」としています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(初度適用)

当社グループは、2017年4月1日を移行日とし、2019年3月31日に終了する連結会計年度よりIFRSに準拠した連結財務諸表を作成しています。

IFRS第1号の免除規定

IFRSでは、IFRSを初めて適用する会社（以下、初度適用企業）に対して、原則として、IFRSで要求される基準を遡及して適用することを求めています。ただし、IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」（以下、IFRS第1号）では、IFRSで要求される基準の一部について強制的に免除規定を適用しなければならないものと任意に免除規定を適用するものを定めています。これらの規定の適用に基づく影響は、IFRS移行日において利益剰余金、またはその他の資本の構成要素で調整しています。当社グループが日本基準からIFRSへ移行するにあたり、採用した免除規定は次のとおりです。

・企業結合

IFRS第3号「企業結合」（以下、IFRS第3号）では、移行日以前のすべての企業結合に遡及する方法、または移行日もしくは移行日前の特定の企業結合から将来に向けて適用する方法の何れかを選択することができます。

当社グループは、2011年12月1日以後に行われた企業結合に対して、IFRS第3号を遡及適用する方法を選択しました。

・在外営業活動体の換算差額

IFRS第1号では、IFRS移行日現在の在外営業活動体の換算差額の累計額をゼロとみなすことを選択することが認められています。当社グループは、在外営業活動体の換算差額の累計額を移行日現在でゼロとみなすことを選択しています。

IFRSの初度適用において開示が求められる調整表は以下のとおりです。

2017年4月1日 (IFRS移行日) 現在の資本に対する調整

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
	百万円	百万円	百万円	百万円		
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	97,553	△27,634	—	69,918		現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	131,567	8,196	19,301	159,066	(3)	営業債権及びその他の 債権
	—	52,972	10,361	63,334		棚卸資産
商品及び製品	11,941	△11,941	—	—		
仕掛品	10,266	△10,266	—	—		
原材料及び貯蔵品	30,764	△30,764	—	—		
繰延税金資産	4,341	△4,341	—	—		
	—	25,923	1,761	27,685		その他の金融資産
その他	19,034	△10,204	1,143	9,973		その他の流動資産
貸倒引当金	△195	195	—	—		
流動資産合計	305,273	△6,102	30,807	329,977		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	245,666	—	△12,007	233,659	(1), (3)	有形固定資産
無形固定資産	2,324	—	△417	1,906		無形資産
	—	13,446	—	13,446		持分法で会計処理されて いる投資
投資有価証券	51,520	△10,269	5,348	46,599	(4), (5)	その他の金融資産
退職給付に係る資産	5,057	—	△503	4,553	(2)	退職給付に係る資産
繰延税金資産	6,275	4,341	△5,312	5,304		繰延税金資産
その他	4,650	△1,484	272	3,438		その他の非流動資産
貸倒引当金	△69	69	—	—		
固定資産合計	315,425	6,102	△12,619	308,909		非流動資産合計
資産合計	620,699	—	18,187	638,887		資産合計

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
	百万円	百万円	百万円	百万円		
負債の部						負債
流動負債						流動負債
支払手形及び買掛金	75,656	44,511	5,522	125,689	(2)	営業債務及びその他の 債務
	—	31,762	—	31,762		借入金
短期借入金	18,092	△18,092	—	—		
1年以内返済予定の長期 借入金	13,669	△13,669	—	—		
未払費用	34,298	△34,298	—	—		
未払法人税等	3,522	—	△93	3,429		未払法人所得税
	—	1,363	—	1,363		引当金
役員賞与引当金	181	△181	—	—		
製品保証引当金	1,020	△1,020	—	—		
従業員預り金	4,655	140	981	5,777		その他の金融負債
その他	19,477	△10,600	△581	8,295		その他の流動負債
流動負債合計	170,574	△85	5,828	176,317		流動負債合計
固定負債						非流動負債
長期借入金	57,261	—	1,693	58,955	(5)	借入金
	—	12,123	—	12,123		その他の金融負債
繰延税金負債	6,266	85	△1,068	5,283		繰延税金負債
退職給付に係る負債	32,943	—	△909	32,033	(2)	退職給付に係る負債
	—	93	—	93		引当金
その他	14,191	△12,216	201	2,176		その他の非流動負債
固定負債合計	110,663	85	△82	110,665		非流動負債合計
負債合計	281,237	—	5,745	286,983		負債合計
純資産の部						資本
資本金	28,027	—	—	28,027		資本金
資本剰余金	29,314	—	—	29,314		資本剰余金
利益剰余金	255,001	—	1,465	256,467		利益剰余金
自己株式	△1,216	—	—	△1,216		自己株式
その他の包括利益累計額 合計	3,752	—	10,936	14,688	(4), (6)	その他の資本の構成要素
	314,879	—	12,402	327,282		親会社の所有者に帰属す る持分合計
非支配株主持分	24,582	—	39	24,621		非支配持分
純資産合計	339,461	—	12,441	351,903		資本合計
負債純資産合計	620,699	—	18,187	638,887		負債及び資本合計

資本に対する主な認識・測定の違いに関する注記

(1) 有形固定資産

有形固定資産の減価償却方法について、日本基準では主として定率法を採用していましたが、IFRSでは定額法を採用しています。また、IFRSの適用に伴い一部の有形固定資産の耐用年数を変更しています。この結果、有形固定資産の残高が13,534百万円増加しています。

(2) 従業員給付

未消化の有給休暇について、日本基準では会計処理が求められていませんでしたが、IFRSでは、負債として認識しています。この結果、営業債務及びその他の債務（流動）が5,537百万円増加しています。

確定給付制度債務の数理計算上の差異について、日本基準では発生時にその他の包括利益に認識し、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により按分した額を発生時の翌年度から費用処理していましたが、IFRSでは数理計算上の差異は発生時にその他の包括利益に認識し、直ちに利益剰余金に振替えています。

(3) 金型

日本基準では一定の期間にわたって売上高と売上原価を計上していますが、IFRSでは特定の要件に該当する場合、ファイナンスリースとして処理しています。この結果、有形固定資産が19,187百万円減少し、営業債権およびその他の債権（流動）が19,535百万円、棚卸資産が9,977百万円、その他の金融負債（流動）が981百万円増加しています。

(4) 金融商品の測定（非上場株式）

非上場株式について、日本基準では取得原価を基礎として計上し、発行会社の財政状態の悪化に応じて減損処理を行っていましたが、IFRSではその他の包括利益を通じて公正価値で測定しています。この結果、その他の金融資産（非流動）が5,348百万円、その他の資本の構成要素が3,680百万円増加しています。

(5) ヘッジ会計（借入金）

借入金の為替変動リスクを回避するために行っているデリバティブ取引について、日本基準ではヘッジ会計による特例処理を採用していましたが、IFRSでは連結会計年度末に公正価値で測定しています。この結果、借入金（非流動）が1,693百万円、その他の金融資産（非流動）1,761百万円が増加しています。

(6) 為替換算調整勘定の振替

IFRS第1号に規定されている免除規定を選択し、在外営業活動体の換算差額の移行日時点の残高1,397百万円を、移行日においてすべて利益剰余金へ振り替えています。

(7) 税効果会計

日本基準からIFRSへの調整に伴い一時差異が発生したこと等により、繰延税金資産および繰延税金負債の金額を調整しています。

表示組替に関する注記

(8) 表示組替

主に次の項目について表示組替を行っています。

- ・日本基準において、「現金及び預金」に含めて表示していた預入期間が3ヶ月超の定期預金について、IFRSでは「その他の金融資産（流動）」に含めて表示しています。
- ・「繰延税金資産」、「繰延税金負債」について、IFRSではすべて非流動で表示しています。
- ・日本基準において、「その他の流動資産」に含めて表示していた未収入金について、IFRSでは「営業債権およびその他の債権」に含めています。
- ・日本基準において区分掲記している「従業員預り金」について、IFRSでは「その他金融負債（流動）」として表示しています。
- ・日本基準において区分掲記している「未払費用」について、IFRSでは「営業債務およびその他の債務」として表示しています。
- ・日本基準において、「その他固定負債」に含めて表示していた長期リース債務について、IFRSでは「その他金融負債（非流動）」として表示しています。

2017年6月30日(前第1四半期連結会計期間)の資本に対する調整

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
	百万円	百万円	百万円	百万円		
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	92,868	△17,293	—	75,574		現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	126,423	7,999	18,802	153,225	(3)	営業債権及びその他の 債権
	—	55,648	13,718	69,366		棚卸資産
商品及び製品	13,063	△13,063	—	—		
仕掛品	10,273	△10,273	—	—		
原材料及び貯蔵品	32,311	△32,311	—	—		
繰延税金資産	6,037	△6,037	—	—		
	—	15,505	1,791	17,296		その他の金融資産
その他	19,186	△9,990	806	10,002		その他の流動資産
貸倒引当金	△196	196	—	—		
流動資産合計	299,968	△7,828	33,327	325,466		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	250,815	—	△15,246	235,569	(1), (3)	有形固定資産
無形固定資産	2,411	—	△404	2,007		無形資産
	—	13,455	—	13,455		持分法で会計処理されて いる投資
投資有価証券	51,938	△10,585	6,567	47,920	(4), (5)	その他の金融資産
退職給付に係る資産	5,197	—	△726	4,470	(2)	退職給付に係る資産
繰延税金資産	5,655	6,037	△6,053	5,640		繰延税金資産
その他	4,230	△1,147	273	3,356		その他の非流動資産
貸倒引当金	△68	68	—	—		
固定資産合計	320,181	7,828	△15,588	312,421		非流動資産合計
資産合計	620,149	—	17,738	637,887		資産合計

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
	百万円	百万円	百万円	百万円		
負債の部						負債
負債						流動負債
支払手形及び買掛金	71,836	46,466	5,564	123,867	(2)	営業債務及びその他の 債務
	—	27,432	—	27,432		借入金
短期借入金	13,771	△13,771	—	—		
1年以内返済予定の長期 借入金	13,660	△13,660	—	—		
未払費用	38,818	△38,818	—	—		
未払法人税等	5,039	—	126	5,166		未払法人所得税
	—	1,314	—	1,314		引当金
役員賞与引当金	65	△65	—	—		
製品保証引当金	986	△986	—	—		
従業員預り金	4,506	1,110	901	6,518		その他の金融負債
その他	18,772	△9,114	△539	9,119		その他の流動負債
流動負債合計	167,458	△93	6,052	173,417		流動負債合計
固定負債						非流動負債
長期借入金	57,452	—	1,642	59,094	(5)	借入金
	—	12,010	—	12,010		その他金融負債
繰延税金負債	6,252	93	△1,149	5,196		繰延税金負債
退職給付に係る負債	33,395	—	△938	32,457	(2)	退職給付に係る負債
	—	69	—	69		引当金
その他	13,955	△12,080	199	2,075		その他の非流動負債
固定負債合計	111,056	93	△246	110,904		非流動負債合計
負債合計	278,515	—	5,806	284,322		負債合計
純資産の部						資本
資本金	28,027	—	—	28,027		資本金
資本剰余金	29,314	—	—	29,314		資本剰余金
利益剰余金	256,849	—	1,065	257,915		利益剰余金
自己株式	△1,217	—	—	△1,217		自己株式
その他の包括利益累計額 合計	4,939	—	10,904	15,844	(4), (6)	その他の資本の構成要素
	317,914	—	11,970	329,884		親会社の所有者に帰属す る持分合計
非支配株主持分	23,719	—	△38	23,680		非支配持分
純資産合計	341,634	—	11,931	353,565		資本合計
負債純資産合計	620,149	—	17,738	637,887		負債及び資本合計

資本に対する主な認識・測定の差異に関する注記

(1) 有形固定資産

有形固定資産の減価償却方法について、日本基準では主として定率法を採用していましたが、IFRSでは定額法を採用しています。また、IFRSの適用に伴い一部の有形固定資産の耐用年数を変更しています。

この結果、有形固定資産の残高が14,636百万円増加しています。

(2) 従業員給付

未消化の有給休暇について、日本基準では会計処理が求められていませんでしたが、IFRSでは、負債として認識しています。この結果、営業債務およびその他の債務（流動）が5,546百万円増加しています。

確定給付制度債務の数理計算上の差異について、日本基準では発生時にその他の包括利益に認識し、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により按分した額を発生時の翌年度から費用処理していましたが、IFRSでは数理計算上の差異は発生時にその他の包括利益に認識し、直ちに利益剰余金に振替えています。

(3) 金型

日本基準では一定の期間にわたって売上高と売上原価を計上していますが、IFRSでは特定の要件に該当する場合、ファイナンスリースとして処理をしています。この結果、有形固定資産が22,244百万円減少し、営業債権およびその他の債権（流動）が18,438百万円、棚卸資産が13,379百万円、その他の金融負債（流動）が901百万円増加しています。

(4) 金融商品の測定（非上場株式）

非上場株式について、日本基準では取得原価を基礎として計上し、発行会社の財政状態の悪化に応じて減損処理を行っていましたが、IFRSではその他の包括利益を通じて公正価値で測定しています。この結果、その他の金融資産（非流動）が6,567百万円、その他の資本の構成要素が4,519百万円増加しています。

(5) ヘッジ会計（借入金）

借入金の為替変動リスクを回避するために行っているデリバティブ取引について、日本基準ではヘッジ会計による特例処理を採用していましたが、IFRSでは連結会計年度末に公正価値で測定しています。この結果、借入金（非流動）が1,642百万円、その他の金融資産（非流動）1,791百万円が増加しています。

(6) 為替換算調整勘定の振替

IFRS第1号に規定されている免除規定を選択し、在外営業活動体の換算差額の移行日時点の残高1,397百万円を、移行日においてすべて利益剰余金へ振り替えています。

(7) 税効果会計

日本基準からIFRSへの調整に伴い一時差異が発生したこと等により、繰延税金資産および繰延税金負債の金額を調整しています。

表示組替に関する注記

(8) 表示組替

主に次の項目について表示組替を行っています。

- ・日本基準において、「現金及び預金」に含めて表示していた預入期間が3ヶ月超の定期預金について、IFRSでは「その他の金融資産（流動）」に含めて表示しています。
- ・「繰延税金資産」、「繰延税金負債」について、IFRSではすべて非流動で表示しています。
- ・日本基準において、「その他の流動資産」に含めて表示していた未収入金について、IFRSでは「営業債権およびその他の債権」に含めています。
- ・日本基準において区分掲記している「従業員預り金」について、IFRSでは「その他金融負債（流動）」として表示しています。
- ・日本基準において区分掲記している「未払費用」について、IFRSでは「営業債務およびその他の債務」として表示しています。
- ・日本基準において、「その他固定負債」に含めて表示していた長期リース債務について、IFRSでは「その他金融負債（非流動）」として表示しています。

2018年3月31日(前連結会計年度)の資本に対する調整

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
	百万円	百万円	百万円	百万円		
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	104,309	△6,318	—	97,991		現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	141,447	9,733	21,299	172,480	(3)	営業債権及びその他の 債権
	—	50,908	13,081	63,989		棚卸資産
商品及び製品	12,769	△12,769	—	—		
仕掛品	10,039	△10,039	—	—		
原材料及び貯蔵品	28,099	△28,099	—	—		
繰延税金資産	5,153	△5,153	—	—		
	—	6,615	539	7,154	(5)	その他の金融資産
その他	26,882	△10,601	△624	16,049		その他の流動資産
貸倒引当金	△177	177	—	—		
流動資産合計	328,524	△5,153	34,295	357,666		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	259,537	—	△17,955	241,581	(1), (3)	有形固定資産
無形固定資産	2,555	—	△238	2,316		無形資産
	—	13,470	—	13,470		持分法で会計処理されて いる投資
投資有価証券	58,333	△13,194	6,688	51,826	(4)	その他の金融資産
退職給付に係る資産	5,625	—	△1,190	4,435	(2)	退職給付に係る資産
繰延税金資産	4,435	5,153	△4,730	4,859		繰延税金資産
その他	3,400	△344	273	3,329		その他の非流動資産
貸倒引当金	△69	69	—	—		
固定資産合計	333,819	5,153	△17,153	321,819		非流動資産合計
繰延資産						
社債発行費	45	△45	—	—		
繰延資産合計	45	△45	—	—		
資産合計	662,388	△45	17,142	679,485		資産合計

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
	百万円	百万円	百万円	百万円		
負債の部						負債
流動負債						流動負債
支払手形及び買掛金	80,989	45,704	6,064	132,758	(2)	営業債務及びその他の 債務
	—	43,722	—	43,722		借入金
短期借入金	18,595	△18,595	—	—		
1年以内返済予定の長期 借入金	25,126	△25,126	—	—		
未払費用	33,279	△33,279	—	—		
未払法人税等	3,704	—	—	3,704		未払法人所得税
	—	1,252	—	1,252		引当金
役員賞与引当金	194	△194	—	—		
製品保証引当金	858	△858	—	—		
従業員預り金	4,745	84	920	5,750		その他の金融負債
その他	21,581	△12,802	△573	8,204		その他の流動負債
流動負債合計	189,075	△93	6,411	195,392		流動負債合計
固定負債						非流動負債
社債	10,000	54,413	97	64,511	(5)	社債及び借入金
長期借入金	54,458	△54,458	—	—		
	—	14,532	145	14,677	(5)	その他の金融負債
繰延税金負債	4,322	93	△798	3,618		繰延税金負債
退職給付に係る負債	34,101	—	△654	33,447	(2)	退職給付に係る負債
	—	92	—	92		引当金
その他	16,520	△14,624	193	2,089		その他の非流動負債
固定負債合計	119,403	48	△1,016	118,435		非流動負債合計
負債合計	308,479	△45	5,394	313,828		負債合計
純資産の部						資本
資本金	28,027	—	—	28,027		資本金
資本剰余金	29,150	—	△95	29,055		資本剰余金
利益剰余金	268,930	—	1,424	270,354		利益剰余金
自己株式	△1,218	—	—	△1,218		自己株式
その他の包括利益累計額	3,747	—	10,579	14,326	(4), (6)	その他の資本の構成要素
合計	328,637	—	11,908	340,546		親会社の所有者に帰属す る持分合計
非支配株主持分	25,271	—	△160	25,111		非支配持分
純資産合計	353,909	—	11,747	365,657		資本合計
負債純資産合計	662,388	△45	17,142	679,485		負債及び資本合計

資本に対する主な認識・測定の違いに関する注記

(1) 有形固定資産

有形固定資産の減価償却方法について、日本基準では主として定率法を採用していましたが、IFRSでは定額法を採用しています。また、IFRSの適用に伴い一部の有形固定資産の耐用年数を変更しています。

この結果、有形固定資産の残高が14,636百万円増加しています。

(2) 従業員給付

未消化の有給休暇について、日本基準では会計処理が求められていませんでしたが、IFRSでは、負債として認識しています。この結果、営業債務およびその他の債務（流動）が5,519百万円増加しています。

確定給付制度債務の数理計算上の差異について、日本基準では発生時にその他の包括利益に認識し、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により按分した額を発生時の翌年度から費用処理していましたが、IFRSでは数理計算上の差異は発生時にその他の包括利益に認識し、直ちに利益剰余金に振替えています。

(3) 金型

日本基準では一定の期間にわたって売上高と売上原価を計上していますが、IFRSでは特定の要件に該当する場合、ファイナンスリースとして処理をしています。この結果、有形固定資産が24,798百万円減少し、営業債権およびその他の債権（流動）が21,506百万円、棚卸資産が12,787百万円、その他の金融負債（流動）が2,182百万円増加しています。

(4) 金融商品の測定（非上場株式）

非上場株式について、日本基準では取得原価を基礎として計上し、発行会社の財政状態の悪化に応じて減損処理を行っていましたが、IFRSではその他の包括利益を通じて公正価値で測定しています。この結果、その他の金融資産（非流動）が6,688百万円、その他の資本の構成要素が4,602百万円増加しています。

(5) ヘッジ会計（借入金）

借入金の為替変動リスクを回避するために行っているデリバティブ取引について、日本基準ではヘッジ会計による特例処理を採用していましたが、IFRSでは連結会計年度末に公正価値で測定しています。この結果、借入金（非流動）が97百万円、その他の金融資産（流動）539百万円、その他の金融負債（非流動）145百万円が増加しています。

(6) 為替換算調整勘定の振替

IFRS第1号に規定されている免除規定を選択し、在外営業活動体の換算差額の移行日時点の残高1,397百万円を、移行日において全て利益剰余金へ振り替えています。

(7) 税効果会計

日本基準からIFRSへの調整に伴い一時差異が発生したこと等により、繰延税金資産および繰延税金負債の金額を調整しています。

表示組替に関する注記

(8) 表示組替

主に次の項目について表示組替を行っています。

- ・日本基準において、「現金及び預金」に含めて表示していた預入期間が3ヶ月超の定期預金について、IFRSでは「その他の金融資産（流動）」に含めて表示しています。
- ・「繰延税金資産」、「繰延税金負債」について、IFRSではすべて非流動で表示しています。
- ・日本基準において、「その他の流動資産」に含めて表示していた未収入金について、IFRSでは「営業債権およびその他の債権」に含めています。
- ・日本基準において区分掲記している「従業員預り金」について、IFRSでは「その他金融負債（流動）」として表示しています。
- ・日本基準において区分掲記している「未払費用」について、IFRSでは「営業債務およびその他の債務」として表示しています。
- ・日本基準において、「その他固定負債」に含めて表示していた長期リース債務について、IFRSでは「その他金融負債（非流動）」として表示しています。

(9) 利益剰余金に対する調整

	IFRS移行日 (2017年4月1日)	前第1四半期 連結会計期間 (2017年6月30日)	前連結会計年度 (2018年3月31日)
	百万円	百万円	百万円
有形固定資産の計上額の調整	9,544	8,981	9,042
金型リースの調整	6,429	6,171	6,197
未払有給休暇に対する調整	△5,558	△5,576	△5,737
退職給付会計に関する調整	△3,252	△3,044	△2,744
税効果に関する調整	△7,250	△7,201	△7,028
在外子会社に係る累積換算差額の振替	1,397	1,397	1,397
その他	155	337	297
合計	1,465	1,065	1,424

前第1四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年6月30日)の純損益および包括利益に対する調整

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
	百万円	百万円	百万円	百万円		
売上高	189,438	—	△1,400	188,037	(1)	売上収益
売上原価	△165,732	—	980	△164,752	(1), (2), (3)	売上原価
売上総利益	23,705	—	△420	23,284		売上総利益
販売費及び一般管理費	△14,702	13	36	△14,652	(1), (2)	販売費及び一般管理費
	—	563	△1	561		その他の収益
	—	△369	△24	△394		その他の費用
営業利益	9,002	206	△410	8,798		営業利益
営業外収益	1,382	△1,382	—	—		
営業外費用	△872	872	—	—		
	—	669	71	740		金融収益
	—	△502	9	△493		金融費用
	—	150	—	150		持分法による投資利益
税金等調整前四半期純利益	9,512	13	△329	9,196		税引前四半期利益
法人税、住民税及び事業税	△3,998	575	△45	△3,468		法人所得税費用
法人税等調整額	588	△588	—	—		
四半期純利益	6,102	—	△375	5,727		四半期利益
非支配株主に帰属する四半 期純利益	630	—	△81	548		非支配持分に帰属する四半 期利益
親会社株主に帰属する四半 期純利益	5,472	—	△293	5,179		親会社の所有者に帰属する 四半期利益
日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
四半期純利益	6,102	—	△375	5,727		四半期利益
その他の包括利益						その他の包括利益
						純損益に振替えられること のない項目
その他有価証券評価差額 金	△369	—	725	355		その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する資本性 金融資産
退職給付に係る調整額	848	—	△941	△92		確定給付制度の再測定
	—	11	△11	0		持分法適用会社におけるそ の他の包括利益に対する持 分
						純損益に振替えられる可能 性のある項目
為替換算調整勘定	1,039	—	△32	1,007		在外営業活動体の換算差額
持分法適用会社に対する 持分相当額	△24	△11	—	△35		持分法適用会社におけるそ の他の包括利益に対する持 分
その他の包括利益合計	1,494	—	△259	1,234		税引後その他の包括利益
四半期包括利益	7,597	—	△634	6,962		四半期包括利益

損益及び包括利益に対する調整に関する注記

(1) 売上収益および売上原価に係る調整

日本基準では一定の期間にわたって売上高と売上原価を計上していますが、IFRSでは特定の要件に該当する場合、ファイナンスリースとして処理し、リース開始時に売上収益と売上原価を計上しています。この結果、売上収益が1,172百万円、売上原価が1,248百万円減少しています。

(2) 減価償却方法の変更

当社グループは、日本基準では有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、主として定率法を採用していましたが、IFRSでは定額法を採用しています。当該変更により、減価償却費が含まれる売上原価及び販売費および一般管理費を調整しています。

(3) 退職給付に係る負債の会計処理

当社グループは、日本基準では数理計算上の差異について、発生時にその他の包括利益で認識し、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により按分した額を発生翌年度から費用処理していましたが、IFRSでは数理計算上の差異は発生時にその他の包括利益に認識し、直ちに利益剰余金に認識するものとしています。

表示組替に関する注記

(4) 表示組替

日本基準では「営業外収益」、「営業外費用」、「特別利益」および「特別損失」に表示していた項目を、IFRSでは財務関連項目を「金融収益」、「金融費用」に、その他の項目については、「その他の収益」、「その他の費用」または「持分法による投資利益」に表示しています。

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)の純損益及び包括利益に対する調整

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
	百万円	百万円	百万円	百万円		
売上高	806,938	—	1,020	807,958	(1)	売上収益
売上原価	△704,703	—	△1,154	△705,857	(1), (2), (3)	売上原価
売上総利益	102,235	—	△134	102,101		売上総利益
販売費及び一般管理費	△61,099	—	532	△60,567	(1), (2)	販売費及び一般管理費
	—	4,393	△228	4,164		その他の収益
	—	△9,853	△664	△10,518		その他の費用
営業利益	41,136	△5,460	△495	35,179		営業利益
営業外収益	7,398	△7,398	—	—		
営業外費用	△5,333	5,333	—	—		
特別利益	226	△226	—	—		
特別損失	△7,651	7,651	—	—		
	—	2,186	—	2,186		金融収益
	—	△3,132	228	△2,903		金融費用
	—	1,044	—	1,044		持分法による投資利益
税金等調整前当期利益	35,775	—	△267	35,507		税引前利益
法人税、住民税及び事業税	△12,790	1,654	154	△10,982		法人所得税費用
法人税等調整額	1,654	△1,654	—	—		
当期純利益	24,638	—	△112	24,525		当期利益
非支配株主に帰属する当期 純利益	3,463	—	△299	3,163		非支配持分に帰属する当期 純利益
親会社株主に帰属する当期 純利益	21,175	—	186	21,361		親会社の所有者に帰属する 当期利益
日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
当期純利益	24,638	—	△112	24,525		当期利益
その他の包括利益						その他の包括利益
						純損益に振替えられること のない項目
その他有価証券評価差額 金	1,121	—	920	2,041		その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する資本性 金融資産
退職給付に係る調整額	1,313	—	△1,644	△331		確定給付制度の再測定
	—	155	△11	144		持分法適用会社におけるそ の他の包括利益に対する持 分
						純損益に振替えられる可能 性のある項目
為替換算調整勘定	△1,977	—	54	△1,922		在外営業活動体の換算差額
持分法適用会社に対する 持分相当額	199	△155	△316	△272		持分法適用会社におけるそ の他の包括利益に対する持 分
その他の包括利益合計	657	—	△997	△340		税引後その他の包括利益
包括利益	25,295	—	△1,110	24,185		当期包括利益

損益及び包括利益に対する調整に関する注記

(1) 売上収益および売上原価に係る調整

日本基準では一定の期間にわたって売上高と売上原価を計上していますが、IFRSでは特定の要件に該当する場合、ファイナンスリースとして処理し、リース開始時に売上収益と売上原価を計上しています。この結果、売上収益が1,666百万円、売上原価が2,140百万円増加しています。

(2) 減価償却方法の変更

当社グループは、日本基準では有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、主として定率法を採用していましたが、IFRSでは定額法を採用しています。当該変更により、減価償却費が含まれる売上原価及び販売費および一般管理費を調整しています。

(3) 退職給付に係る負債の会計処理

当社グループは、日本基準では数理計算上の差異について、発生時にその他の包括利益で認識し、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により按分した額を発生翌年度から費用処理していましたが、IFRSでは数理計算上の差異は発生時にその他の包括利益に認識し、直ちに利益剰余金に認識するものとしています。

表示組替に関する注記

(4) 表示組替

日本基準では「営業外収益」、「営業外費用」、「特別利益」および「特別損失」に表示していた項目を、IFRSでは財務関連項目を「金融収益」、「金融費用」に、その他の項目については、「その他の収益」、「その他の費用」または「持分法による投資利益」に表示しています。

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2017年6月30日）（直近の日本基準の連結財務諸表作成年度）に係るキャッシュ・フローに対する調整

日本基準に基づいて開示されている連結キャッシュ・フロー計算書と、IFRSに基づいて開示されている連結キャッシュ・フロー計算書に重要な差異はありません。

2019年3月期 第1四半期 決算概要

1. 連結業績

(単位:億円)

区 分	当第1四半期 (2018/4~2018/6)		前年同四半期 (2017/4~2017/6)		増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
売上収益	2,055	100.0 %	1,880	100.0 %	174	9.3 %
営業利益	103	5.0	87	4.7	15	17.7
税引前利益	109	5.3	91	4.9	17	18.7
親会社の所有者に帰属する四半期利益	67	3.3	51	2.8	15	30.7
基本的1株当たり四半期利益	52.29円		40.01円		12.28円	
為替レート(US\$)	109円		111円		▲2円	
連結子会社数 〔内訳〕 持分法適用会社数	57社 〔国内:13、海外:44〕 7社		58社 〔国内:13、海外:45〕 8社		▲1社 〔国内:-、海外:▲1〕 ▲1社	

2. 連結財政状態計算書

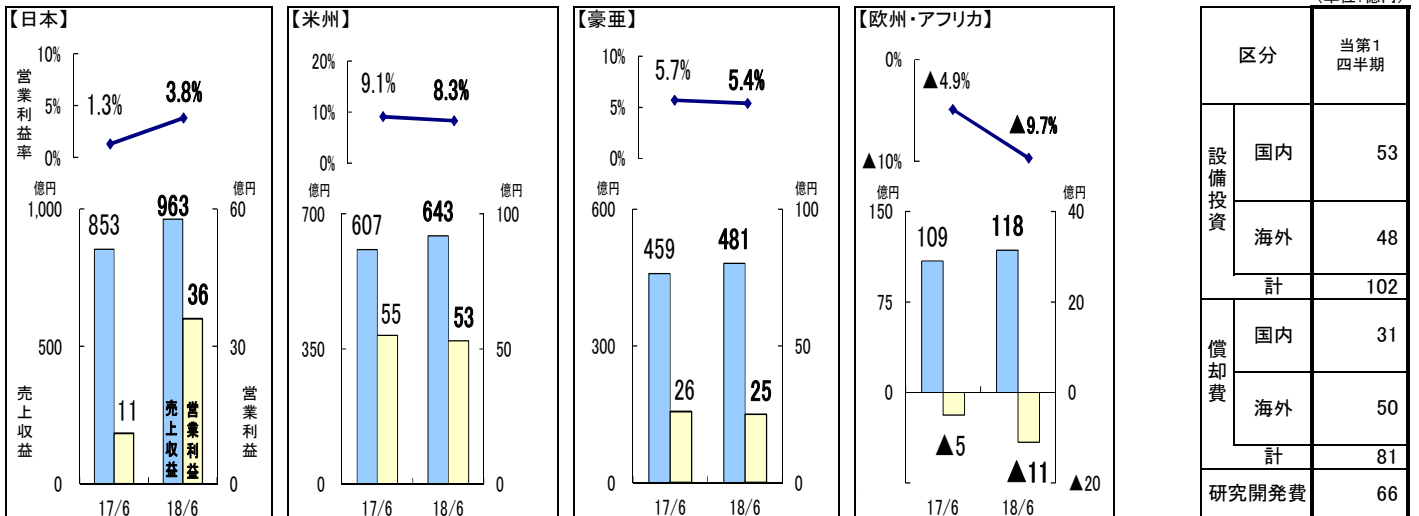
(単位:億円)

資 産 の 部				負債・資本の部			
科 目	当第1四半期	前期	増 減	科 目	当第1四半期	前期	増 減
現金預金	1,077	979	97	営業債務等	1,363	1,327	35
営業債権等	1,675	1,724	▲49	借入金	425	437	▲11
たな卸資産	630	639	▲9	その他	198	189	9
その他	187	232	▲44	非流動負債	1,191	1,184	6
非流動資産	3,264	3,218	46	借入金等	646	645	1
有形固定資産	2,442	2,415	26	退職給付に係る負債他(負債計)	544	539	5
無形固定資産	23	23	0	資本	3,657	3,656	0
投資その他	798	779	19	資本金	280	280	-
合計	6,835	6,794	40	資本剰余金	273	290	▲16
				利益剰余金等	2,722	2,691	31
				その他の資本の構成要素	153	143	9
				非支配持分	227	251	▲23
合計	6,835	6,794	40	合計	6,835	6,794	40

3. セグメント情報

(参考1) 投資・償却費・開発費

(単位:億円)



(注)セグメント情報は、セグメント間の内部売上収益を含んで表示しております。

(参考2) 連結売上収益明細

(単位:億円)

品 名	当第1四半期 (2018/4~2018/6)		前年同四半期 (2017/4~2017/6)		増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
ウェザーストリップ製	329	16.0 %	319	17.0 %	9	3.0 %
機能部品	311	15.2	296	15.8	15	5.3
内外装部品	828	40.3	739	39.3	89	12.1
セーフティシステム製	585	28.5	525	27.9	59	11.4
合 計	2,055	100.0	1,880	100.0	174	9.3

(参考3) 営業利益増減要因(対前年同期比較)

(単位:億円)

増 益 要 因		減 益 要 因	
増販効果	33	製品構成・価格改訂の影響等	30
合理化努力	23	経費の増加	4
		償却費の増加	4
		労務費の増加	3
計	56	計	41
差引：営業利益 15億円増益			

